

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要				
事業名	林道事業（過疎山村地域代行林道事業）			
地区名	たひらざわひらせせん 田平沢平瀬線			
事業箇所	豊田市立岩町中沢他 地内			
事業のあらまし	<p>本路線は、豊田市の東南部(旧下山村)に位置し、「市道下山神殿立岩線」を起点とし、「県道東大見岡崎線」を終点とする幹線林道である。</p> <p>豊富な森林資源を有する当地域において林道を開設することにより、経済的かつ効率的に森林整備を進め、森林の持つ水源涵養機能や災害防止機能などの多面的機能を高めるとともに木材の生産性を向上させることを目的とする。</p>			
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>林道を開設することにより、事業着工後、間伐等の森林整備を1年当たり利用区域面積（332ha）の2%実施する。</p> <p>【副次目標】</p> <p>-</p>			
計画変更の推移		事前評価時 (H25)	再評価時 (H30)	変動要因の分析
	事業期間	H26～H36	H26～H36	特になし
	事業費 (千円)	1,650,000	1,650,000	
	経費内訳			
	工事費	1,650,000	1,650,000	
	用補費	-	-	-
その他	-	-	-	
事業内容	林道開設 延長 11.0km 幅員 4.0m			特になし
II 評価				
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事業採択時の状況】</p> <p>本路線の利用区域内には森林整備の実施が必要な森林が多いが、路網整備がなされていないため、森林整備が進まない状況にある。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>事業の実施に伴い、順次森林整備が実施されているが、依然として路網整備が必要な状況である。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>特に大きな変動要因はない。</p>		
	判定	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>	
		<p>【理由】</p> <p>森林の整備や林業生産性の向上の必要性に変化がなく、路網整備の必要性に変化がないため。</p>		

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】											
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
	工種区分	調査・設計	←										→
		林道開設工事		←									→
	事業費(千円)	当初計画	1,650,000										
		実績		244,000									
		今回計画		244,000		1,406,000							
		【進捗率】											
			これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況							
			計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】						
	延長(km)	11.0	1.33	12.1	11.0	12.1							
	事業費(千円)	1,650,000	244,000	14.8	1,650,000	14.8							
	工事費	1,620,000	214,000	13.2	1,620,000	13.2							
	用補費	-	-	-	-	-							
	その他	30,000	30,000	100.0	30,000	100.0							
	【施工済みの内容】 林道開設 延長 1.33 km 幅員 4.0m												
	【事後評価に準ずるフォローアップ】 開設済み区間から林道として供用を開始するので、森林整備が進む。												
	2) 未着手又は長期化の理由	-											
	3) 今後の事業進捗の見込み	【阻害要因】 現在のところ、国庫補助事業費が当初の想定を下回っていることから、事業の進捗がやや阻害されている。 【今後の見込み】 国庫補助金等の予算を確保し、進捗を高める。											
	判定	<p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <p>○ これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>・ これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>・ これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>											
		【理由】 毎年着実な開設工事を行うことで、全線開通が可能であるから。											

③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】 該当なし</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #00FFFF;"> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価時 (基準年 H25)</th> <th>再評価時 (基準年 H30)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">費用 (千円)</td> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">1,322,922</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (C)</td> <td style="text-align: right;">1,322,922</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">効果 (千円)</td> <td>木材生産便益</td> <td style="text-align: right;">703,913</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>森林整備経費縮減等便益</td> <td style="text-align: right;">710,229</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (B)</td> <td style="text-align: right;">1,414,142</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">1.07</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)及びデフレーターを用いて現在の価値に換算したもの。 【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】 「林野公共事業の費用便益分析プログラム(平成30年5月18日)」に基づき算出 【変動要因の分析】 木材生産等便益及び森林整備経費縮減等便益については、森林整備計画及び算定因子に変更がないため変動がない。</p>		区分		事前評価時 (基準年 H25)	再評価時 (基準年 H30)	備考	費用 (千円)	事業費	1,322,922	—	—	合計 (C)	1,322,922	—	—	効果 (千円)	木材生産便益	703,913	—	—	森林整備経費縮減等便益	710,229	—	—	合計 (B)	1,414,142	—	—	費用対効果分析結果 (B/C)		1.07	—	—
	区分		事前評価時 (基準年 H25)	再評価時 (基準年 H30)	備考																														
	費用 (千円)	事業費	1,322,922	—	—																														
合計 (C)		1,322,922	—	—																															
効果 (千円)	木材生産便益	703,913	—	—																															
	森林整備経費縮減等便益	710,229	—	—																															
	合計 (B)	1,414,142	—	—																															
費用対効果分析結果 (B/C)		1.07	—	—																															
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】 該当なし</p> <p>【再評価時の状況】 該当なし</p> <p>【変動要因の分析】 該当なし</p>																																		
判定	A	<p>A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> <p>【理由】 森林整備の確実な計画があり、事業着手時と同様の事業効果が発現される見込みのため。</p>																																	
III 対応方針(案)																																			
継続	<p>中止: 上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続: 上記以外のもの。</p>																																		
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																			
<p><input type="checkbox"/>対象(事業完了後 年目) <input checked="" type="checkbox"/>対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 —</p> <p>【主な評価内容】 間伐等の森林整備の状況から事業効果を確認する。</p>																																			
V 事業評価監視委員会の意見																																			
VI 対応方針																																			